

別冊

令和6年度当初予算（案）

令和6年2月8日
財務部 財政課

I. 令和6年度当初予算の規模

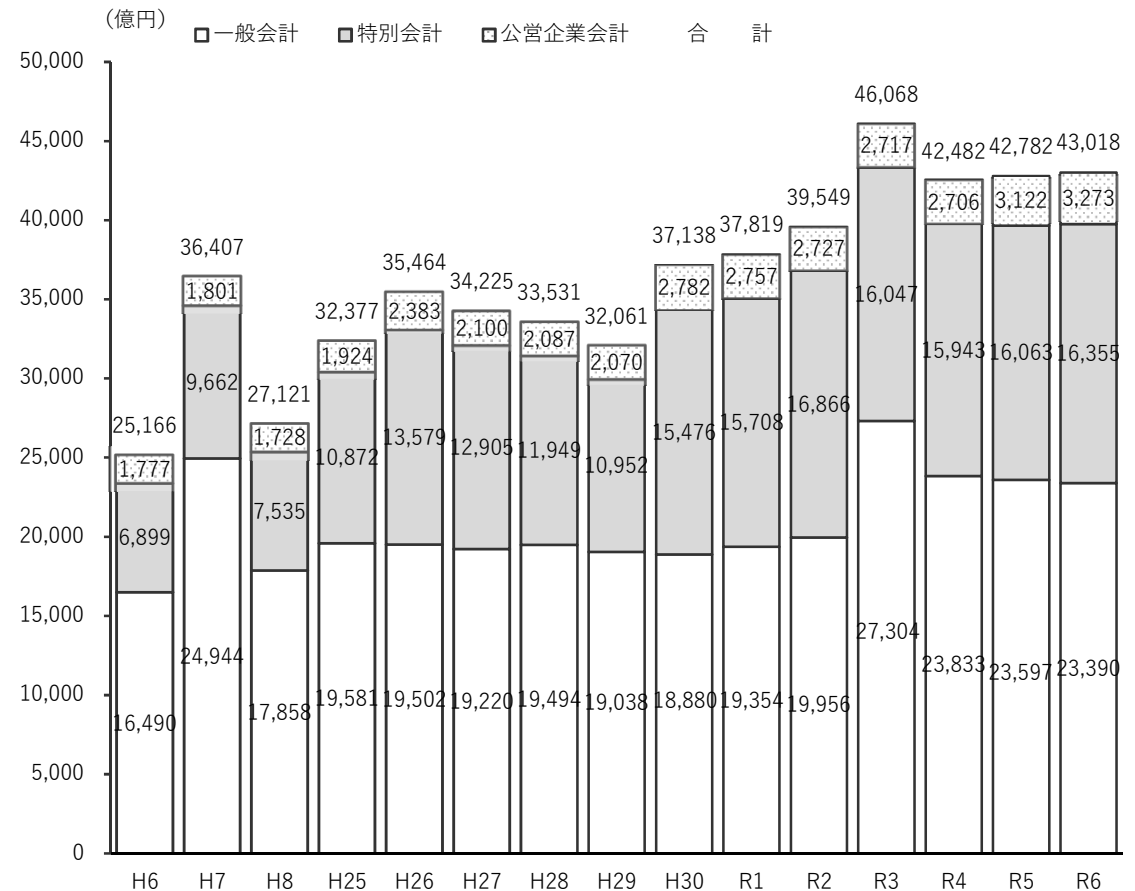
- 一般会計は定年引き上げの影響による退職手当の増や社会保障関係費の増等がある一方、**新型コロナウイルス感染症緊急包括交付金事業の皆減**や**中小企業制度資金貸付金の減**等により、前年度から207億円の減
- 特別会計と公営企業会計を合わせた全会計の予算規模は、**公債費特会における満期一括債の償還の増**等により、前年度から236億円の増

○予算の規模

(単位：億円、%)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 A-B	A/B
一般会計	23,390	23,597	△ 207	99.1
人件費	4,612	4,332	280	106.5
退職手当	335	154	181	217.5
行政経費等	14,213	14,770	△ 557	96.2
社会保障関係費	3,810	3,665	145	104.0
新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援交付金事業	0	670	△ 670	0.1
中小企業制度資金貸付金	6,079	6,112	△ 33	99.5
税交付金、還付金	1,876	1,893	△ 17	99.1
その他	2,448	2,430	18	100.7
投資的経費	1,859	1,831	28	101.5
国庫補助事業	1,045	1,040	5	100.5
県単独事業	662	666	△ 4	99.3
県庁舎等再整備事業	17	0	17	皆増
災害復旧事業	110	101	9	109.6
公債費	2,705	2,664	41	101.6
特別会計	16,355	16,063	292	101.8
公債費特別会計	5,885	5,086	799	115.7
地方消費税清算特別会計	5,136	5,567	△ 431	92.3
国民健康保険特別会計	4,800	4,882	△ 82	98.3
その他	534	528	6	101.1
公営企業会計	3,273	3,122	151	104.8
合計	43,018	42,782	236	100.6

○当初予算の推移



II. 一般会計予算の概要

1. 歳入・歳出の内訳

○歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
県 税 等	916,300	39.2	903,700	38.3	12,600	101.4
県 税	815,900	34.9	808,200	34.3	7,700	101.0
特別法人事業譲与税	100,400	4.3	95,500	4.0	4,900	105.1
地方特例交付金等	42,625	1.8	28,716	1.2	13,909	148.4
地方交付税等	360,400	15.4	369,300	15.7	△ 8,900	97.6
地方交付税	348,800	14.9	342,900	14.5	5,900	101.7
臨時財政対策債	11,600	0.5	26,400	1.1	△ 14,800	43.9
国庫支出金	169,935	7.3	241,413	10.2	△ 71,478	70.4
県 債	111,796	4.8	105,731	4.5	6,065	105.7
通 常 分	97,760	4.1	92,264	3.9	5,496	106.0
臨 時 ・ 特 別 分	5,640	0.3	5,595	0.3	45	100.8
緊急自然災害防止対策事業債	5,640	0.3	5,595	0.3	45	100.8
調 整 債	8,396	0.4	7,872	0.3	524	106.7
その他の収入	737,951	31.5	710,836	30.1	27,115	103.8
中小企業制度資金貸付金償還金	607,906	26.0	611,247	25.9	△ 3,341	99.5
合 計	2,339,007	100.0	2,359,696	100.0	△ 20,689	99.1

○歳出の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
人 件 費	461,162	19.7	433,175	18.3	27,987	106.5
行 政 経 費	1,186,397	50.7	1,232,056	52.2	△ 45,659	96.3
社 会 保 障 関 係 費	381,094	16.3	366,512	15.5	14,582	104.0
中小企業制度資金貸付金	607,906	26.0	611,247	25.9	△ 3,341	99.5
新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援交付金事業	0	0.0	66,976	2.8	△ 66,976	0.0
新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金事業	1,261	0.0	2,479	0.2	△ 1,218	50.9
投 資 的 経 費	185,909	7.9	183,057	7.8	2,852	101.6
普 通 建 設 事 業 費	174,946	7.4	173,052	7.4	1,894	101.1
国 庫 補 助 事 業	104,500	4.4	104,000	4.4	500	100.5
通 常 事 業	104,500	4.5	104,000	4.4	500	100.5
県 単 独 事 業	66,200	2.8	66,650	2.9	△ 450	99.3
通 常 事 業	53,000	2.3	53,500	2.2	△ 500	99.1
脱炭素化推進事業	500	0.0	500	0.0	0	100.0
災害に強い森づくり等事業	2,527	0.1	2,402	0.1	125	105.2
県庁舎等再整備事業	1,719	0.1	0	0.0	1,719	皆増
災 害 復 旧 事 業 費	10,963	0.5	10,005	0.4	958	109.6
公 債 費	270,485	11.6	266,494	11.3	3,991	101.5
そ の 他 経 費	235,054	10.1	244,914	10.4	△ 9,860	96.0
税 交 付 金 ・ 還 付 金	187,632	8.0	189,294	8.0	△ 1,662	99.1
基 金 積 立 金	7,385	0.3	15,496	0.6	△ 8,111	47.7
合 計	2,339,007	100.0	2,359,696	100.0	△ 20,689	99.1

2. 歳入の概要

■ 県税等 9,163億円（対前年度比：+126億円、+1.4%）

- 個人関係税：2,260 億円(△ 29 億円) [定額減税の実施に伴う減]
- 法人関係税：1,942 億円(+198 億円) [堅調な企業業績に伴う増]
- 地方消費税：2,615 億円(△129 億円) [輸入額の減少に伴う減]

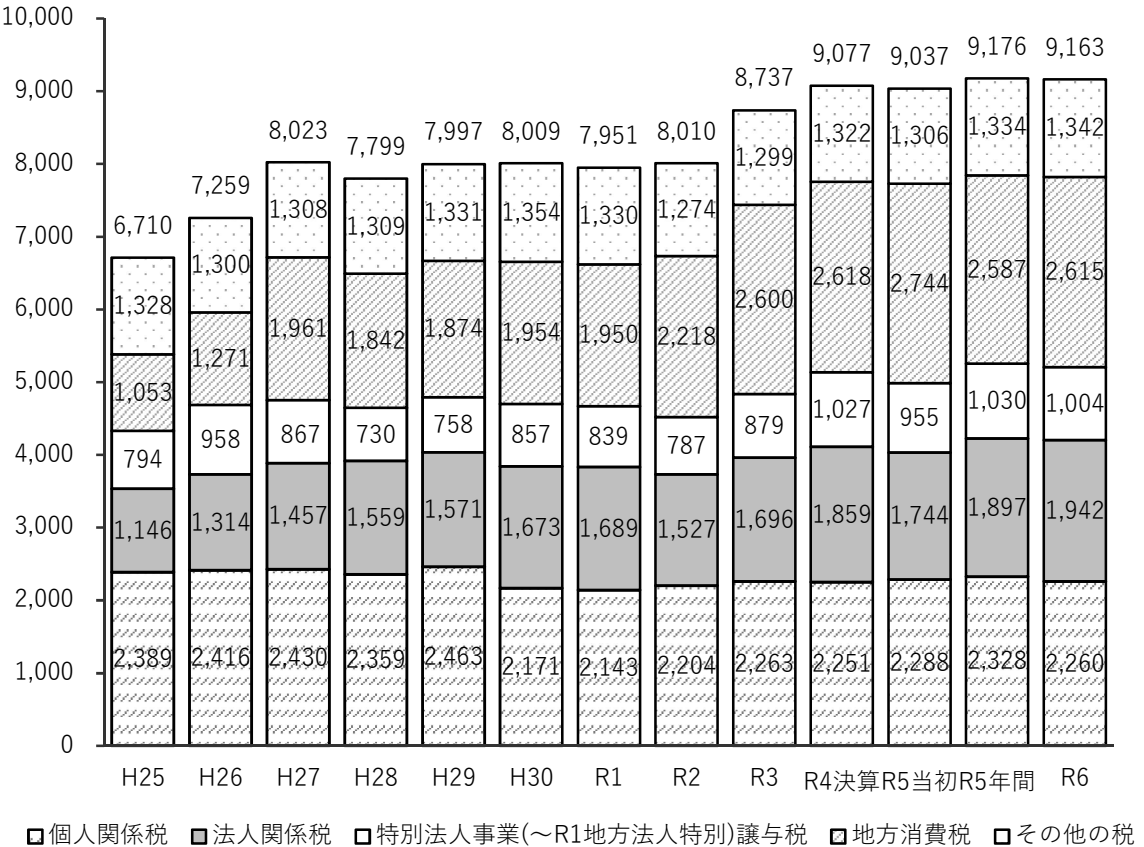
○ 県税収入の内訳

(単位：百万円、%)

区分	令和6年度 当初 A	令和5年度 当初 B	令和5年度 年間見込 C	増減		A/B	A/C
				A-B	A-C		
個人関係税							
均等割	5,028	6,157	6,165	△ 1,129	△ 1,137	81.7	81.6
所得割	180,896	186,926	187,580	△ 6,030	△ 6,684	96.8	96.4
県民税利子割	878	689	785	189	93	127.4	111.8
配当割	14,687	16,314	14,639	△ 1,627	48	90.0	100.3
株式等譲渡所得割	15,947	10,363	15,544	5,584	403	153.9	102.6
個人事業税	8,516	8,397	8,101	119	415	101.4	105.1
合計	225,952	228,846	232,814	△ 2,894	△ 6,862	98.7	97.1
法人関係税							
法人事業税	179,176	160,721	175,079	18,455	4,097	111.5	102.3
法人県民税	15,033	13,722	14,637	1,311	396	109.6	102.7
合計	194,209	174,443	189,716	19,766	4,493	111.3	102.4
地方消費税(清算後)	261,464	274,413	258,682	△ 12,949	2,782	95.3	101.1
自動車関係税							
自動車税種別割	60,267	60,462	60,558	△ 195	△ 291	99.7	99.5
自動車税環境性能割	7,767	4,991	6,995	2,776	772	155.6	111.0
軽油引取税	38,456	38,637	38,281	△ 181	175	99.5	100.5
合計	106,490	104,090	105,834	2,400	656	102.3	100.6
その他の税							
不動産取得税	18,468	17,074	18,084	1,394	384	108.2	102.1
県たばこ税	5,802	5,595	5,727	207	75	103.7	101.3
ゴルフ場利用税	3,471	3,694	3,485	△ 223	△ 14	94.0	99.6
狩猟税	35	35	35	0	0	100.0	100.0
鉱区税	9	10	9	△ 1	0	90.0	100.0
旧法による税	0	0	219	0	△ 219	-	皆減
合計	27,785	26,408	27,559	1,377	226	105.2	100.8
県税合計	815,900	808,200	814,605	7,700	1,295	101.0	100.2
特別法人事業譲与税	100,400	95,500	103,025	4,900	△ 2,625	105.1	97.5
県税+特別法人事業譲与税合計	916,300	903,700	917,630	12,600	△ 1,330	101.4	99.9

○ 県税収入の推移

(億円) ※ H25~R4：決算、R5：当初予算、年間見込、R6：当初予算



■ 地方交付税等 3,604億円（対前年度比：△89億円、△2.4%）

- 基準財政需要額：9,693 億円(+ 73 億円)[給与改定に伴う給与関係経費の増等に伴う増]
- 基準財政収入額：6,131 億円(+ 163 億円)[定額減税減収補填特例交付金の増等に伴う増]
- 臨時財政対策債：116 億円(△148 億円)[地方財政計画上の財源不足額縮小に伴う減]

○ 地方交付税等の内訳

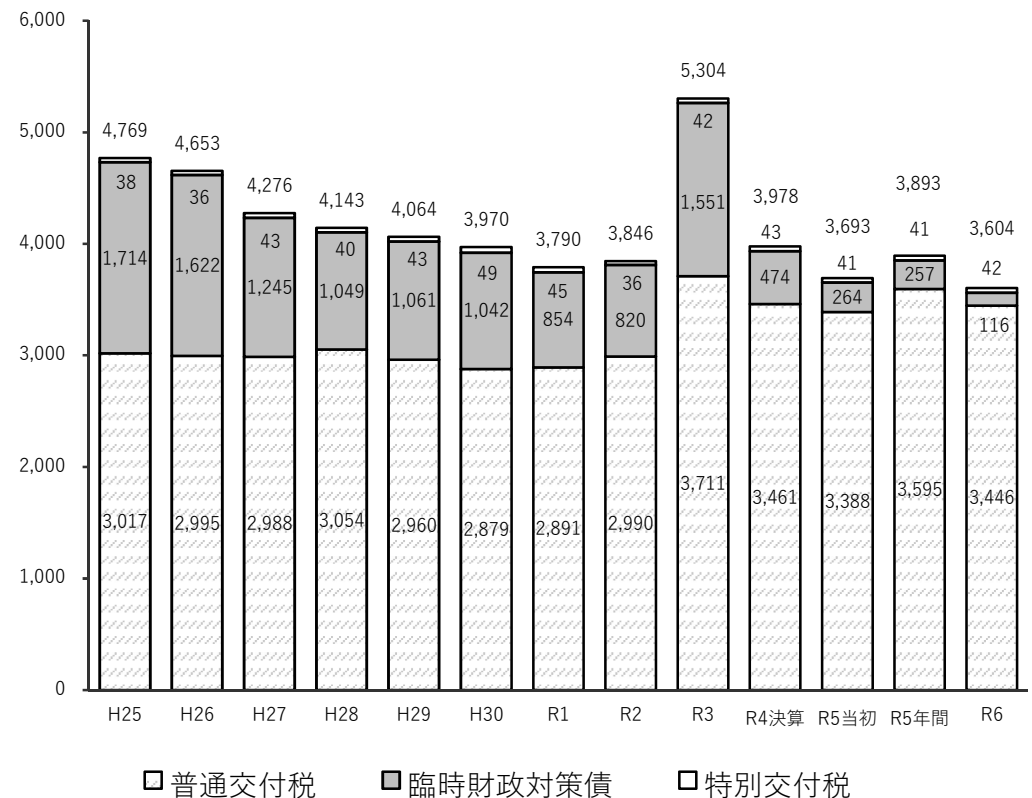
(単位：百万円、%)

区分	令和6年度	令和5年度		増減		A/B	A/C
	当初 A	当初 B	年間見込 C	A-B	A-C		
普通交付税	344,600	338,800	359,435	5,800	△ 14,835	101.7	95.9
臨時財政対策債	11,600	26,400	25,674	△ 14,800	△ 14,074	43.9	45.2
小計	356,200	365,200	385,109	△ 9,000	△ 28,909	97.5	92.5
特別交付税	4,200	4,100	4,133	100	67	102.4	101.6
合計	360,400	369,300	389,242	△ 8,900	△ 28,842	97.6	92.6

※国の令和5年度補正予算に係る財源措置(再算定)を含む(12,196百万円)

○ 地方交付税等の推移

(億円) ※ H25~R4：決算、R5：当初予算、年間見込、R6：当初予算



○ 地方交付税等の算定 (試算)

(単位：百万円)

区分	R6当初予算 A	R5当初予算 B	R5年間見込 C	当初予算比 A-B	R5算定比 A-C
交付基準額 (① - ②) (普通交付税 + 臨時財政対策債)	356,200	365,200	385,109	△ 9,000	△ 28,909
① 基準財政需要額	969,303	962,027	975,243	7,276	△ 5,940
個別・包括算定経費	804,231	790,204	791,148	14,027	13,083
地域の元気創造事業費	3,172	3,032	3,172	140	0
人口減少等特別対策事業費	5,853	5,983	5,853	△ 130	0
地域社会再生事業費	5,456	5,478	5,456	△ 22	0
地域デジタル社会推進費	2,248	2,248	2,248	0	0
臨時経済対策費	-	-	4,216	-	皆減
臨時財政対策債償還基金費	-	-	7,557	-	皆減
事業費補正・公債費	148,343	155,082	155,593	△ 6,739	△ 7,250
② 基準財政収入額	613,103	596,827	590,134	16,276	22,969
県税 + 特別法人事業譲与税	567,210	567,659	560,998	△ 449	6,212
うち法人関係税	112,922	108,558	104,680	4,364	8,242
うち地方消費税	119,620	120,919	120,828	△ 1,299	△ 1,208
うち個人住民税所得割	149,614	157,870	156,009	△ 8,256	△ 6,395
うち特別法人事業譲与税	73,447	71,042	69,290	2,405	4,157
その他(地方特例交付金、過年度精算等)	45,893	29,168	29,136	16,725	16,757
特別交付税	4,200	4,100	4,133	100	67
地方交付税等合計	360,400	369,300	389,242	△ 8,900	△ 28,842

■ 国庫支出金 1,699億円（対前年度比：△715億円、△29.6%）

- 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金：皆減(△670 億円)[5 類移行に伴う交付金事業の皆減]
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：2 億円(△21 億円)[5 類移行に伴う交付金事業の減]

○国庫支出金の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	増減 A - B	A / B
国 庫 支 出 金 合 計	169,935	241,413	△ 71,478	70.4
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 包 括 支 援 交 付 金	0	66,976	△ 66,976	0.0
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	177	2,309	△ 2,132	7.7
感 染 症 予 防 費 等 国 庫 負 担 金	0	889	△ 889	0.0
公 共 事 業 国 庫 補 助 金	40,239	40,637	△ 398	99.0

■ 県債（臨時財政対策債を除く） 1,118億円（対前年度比：+61億円、+5.7%）

➤ 通常債：835億円(+46億円)[投資事業費に連動し、事業進捗等による増]

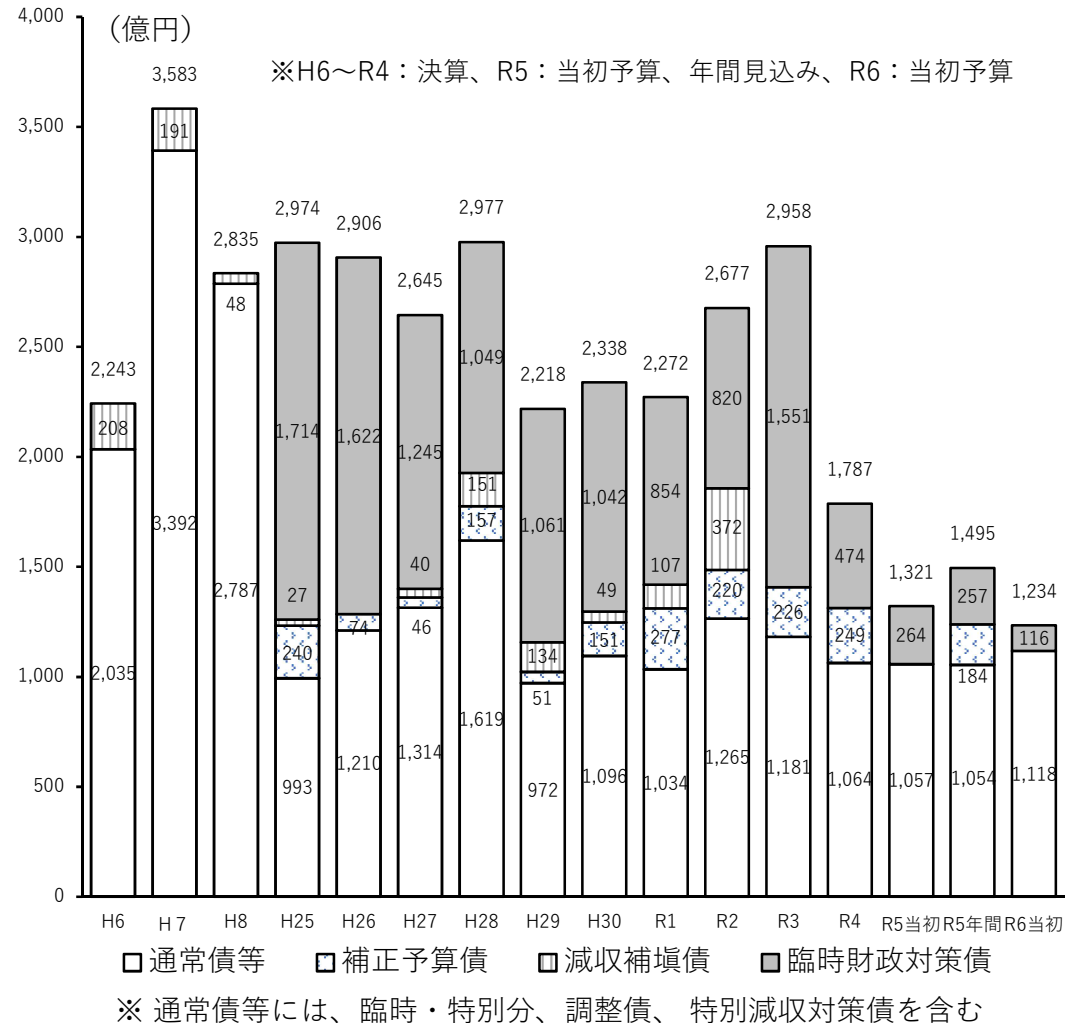
○県債の内訳

(単位：百万円、%)

区分	令和6年度 当初 A	令和5年度		増 減		A/B	
		当初 B	年間見込 C	A - B	A - C		
通常分	通常債	83,510	78,874	78,404	4,636	5,106	105.9
	補正予算債	0	0	18,440	0	△18,440	-
	緊急防災・減災事業債	3,696	3,451	3,513	245	183	107.1
	公共施設等適正管理推進事業債	6,989	6,454	6,454	535	535	108.3
	緊急浚渫推進事業債	2,280	2,250	2,250	30	30	101.3
	脱炭素化推進事業債	1,285	1,235	1,288	50	△3	104.0
	小計	97,760	92,264	110,349	5,496	△12,589	106.0
	(うち補正予算債除き)	97,760	92,264	91,909	5,496	5,851	106.0
臨時・特別分	緊急自然災害防止対策事業債	5,640	5,595	5,572	45	68	100.8
	小計	5,640	5,595	5,572	45	68	100.8
調整債	8,396	7,872	7,872	524	524	106.7	
合計	111,796	105,731	123,793	6,065	△11,997	105.7	

臨時財政対策債	11,600	26,400	25,674	△14,800	△14,074	43.9
県債計	123,396	132,131	149,467	△8,735	△26,071	93.4

○県債発行額の推移



■ 県債発行計画

➤ 年間発行予定額(全会計)：3,710 億円(+65 億円) ※借換債(1,887 億円)を含む

○ 県債発行計画

(単位：百万円)

発行内訳		発行予定額		
		R6	R5	増 減
県債発行額 計		370,924	298,629	72,295
新規・借換別内訳	新規発行	182,188	178,491	3,697
	一般会計	123,396	149,468	△ 26,072
	特別会計	15,018	9,082	5,936
	企業会計	43,774	19,941	23,833
	借換債	188,736	120,138	68,598
資金区分別内訳	民間資金	340,000	290,000	50,000
	(24,000)	(24,000)	(0)	
	市場公募債	142,000	122,000	20,000
	(22,000)	(22,000)	(0)	
	県民債	2,000	2,000	0
	(2,000)	(2,000)	(0)	
	銀行等引受債	136,000	116,000	20,000
フレックス枠	60,000	50,000	10,000	
公的資金	30,924	8,629	22,295	

※資金区分別内訳の () 内は、グリーンボンドの発行予定額 (内書き)

○ 借換債発行計画

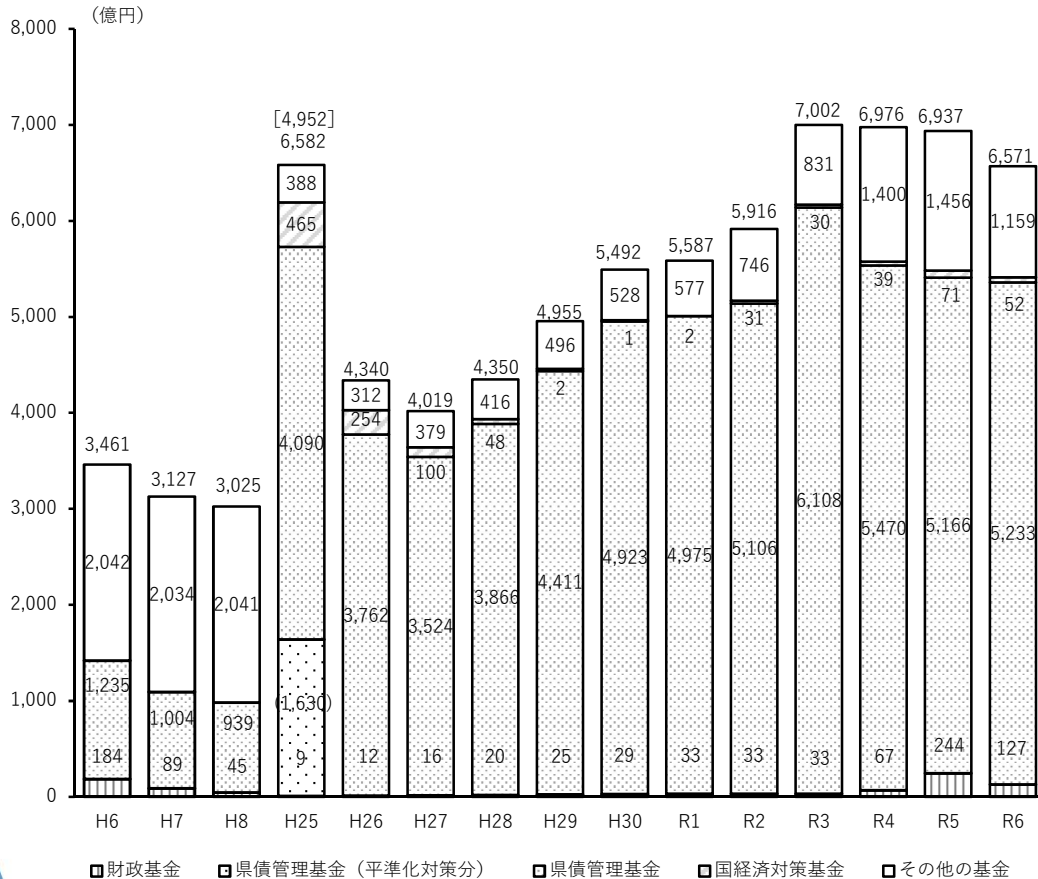
(単位：百万円)

会計	年限	満期到来額	借換債発行額	
			金額	借換率
一般会計	5年以下	15,000	15,000	100.0
	10年	209,028	133,089	63.7
	超長期(10年超)	41,500	23,361	56.3
	計	265,528	171,450	64.6
特別会計	5年以下	110	110	100.0
	10年	21,978	13,923	63.3
	計	22,088	14,033	63.5
企業会計	5年以下	6,621	0	0.0
	10年	4,068	3,253	80.0
	計	10,689	3,253	30.4
合計		298,305	188,736	63.3

■ 基金残高の推移

- 県債管理基金：5,233 億円(+67 億円)
[ルール積立額が満期一括地方債の償還活用額を上回ったことに伴う増]
- 財政基金：127 億円(△117 億円)
[新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の国庫返納に伴う取崩による減]

※H6～R4：決算、R5：年間見込、R6：当初予算



※1 借換債平準化対策

平成 23～25年度に借換債を追加発行することで留保した基金 (1,630 億円) を活用し、平成 26 年度の借換債発行額を縮減 (4,389 億円→2,759 億円) する対策

※2 平成25年度の [] 書きは、平準化対策分を除いた金額

○ 基金残高の内訳

(単位：百万円、%)

区分	令和 6 年度 当初 A	令和 5 年度 年間見込 B	増減 A - B	A / B	
財政基金	前年度残高 a	24,393	6,699	17,694	364.1
	積立額 b	18	22,800	△ 22,782	0.1
	取崩額 c	11,676	5,106	6,570	228.7
	当該年度残高 a+b-c	12,735	24,393	△ 11,658	52.2
県債管理基金	前年度残高 d	516,626	547,008	△ 30,382	94.4
	積立額 e	115,789	144,303	△ 28,514	80.2
	取崩額 f	109,095	174,685	△ 65,590	62.5
	当該年度残高 d+e-f	523,320	516,626	6,694	101.3
経済対策関連基金	前年度残高 g	7,123	3,923	3,200	181.6
	積立額 h	2	3,420	△ 3,418	0.1
	取崩額 i	1,943	220	1,723	883.2
	当該年度残高 g+h-i	5,182	7,123	△ 1,941	72.8
その他の基金	前年度残高 j	145,577	139,960	5,617	104.0
	積立額 k	10,845	29,513	△ 18,668	36.7
	取崩額 l	40,600	23,896	16,704	169.9
	当該年度残高 j+k-l	115,822	145,577	△ 29,755	79.6
残高合計	657,059	693,719	△ 36,660	94.7	
取崩額計	163,314	203,907	△ 40,593	80.1	

■ 使用料・手数料の新設・見直し等

○使用料・手数料等の新設

区分	内容			
工業技術センター機械器具使用料	機械器具の新設に伴い、使用料を設定			
	区分	料金		
	意匠燃糸機	750円/時間		
兵庫県立総合射撃場使用料	兵庫県立総合射撃場が令和6年度に供用開始することに伴い、使用料を設定			
	〔射撃場〕			
	〔貸会議室等〕			
	区分	料金		
	クレー射撃場	共同利用	一般	1人1日につき 700円
			県外	1人1日につき 1,050円
		専用利用	一般	1面1日につき 21,000円
			県外	1面1日につき 31,500円
	クレー（標的）		1ラウンド（25枚）	1,700円
	ライフル射撃場	固定標的	共同利用	1人1日につき 4,600円
			専用利用	1日につき 36,800円
		移動標的		1人1ラウンドにつき
	空気銃射撃場	共同利用	1人1日につき	1,000円
		専用利用	1日につき	10,000円
ビームライフル射撃場		1人1時間につき	300円	
※ 県外とは、県内に住所を有しない者				
※ 学生が利用する場合はそれぞれの額の1/2の額(専用利用の場合を除く)				
既存建築物の大規模の修繕又は大規模の模様替をする場合の制限の緩和に係る認定申請手数料	建築基準法の一部改正に伴い、既存不適格建築物について、市街地環境への影響が増大しないと認められる大規模の修繕又は大規模の模様替を実施する場合、接道義務又は道路内建築制限の適用を除外できることとなったため、認定申請定数を設定			
	区分	料金		
	認定申請手数料	27,000円/件		
		会議室 A	開場～12時まで	1,900円
		会議室 A	13時～閉場まで	2,400円
			開場～閉場まで	4,300円
		会議室 B	開場～12時まで	900円
			13時～閉場まで	1,100円
			開場～閉場まで	2,000円
		食肉加工施設（3時間までの利用）		1頭又は1羽につき 5,000円

○使用料・手数料等の見直し等

区分	内容	区分	内容																																																				
人と防災未来センター 駐車場使用料	<p>近隣施設との均衡等を踏まえ、駐車場使用料を改正</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現行</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通車</td> <td>500円/回</td> <td>500円/回</td> </tr> <tr> <td>大型車</td> <td>—</td> <td>1,600円/回</td> </tr> </tbody> </table>	区分	現行	改正後	普通車	500円/回	500円/回	大型車	—	1,600円/回	漁港占用料	<p>漁港漁場整備法の改正に伴い、漁港占用料の徴収対象を変更</p> <ul style="list-style-type: none"> 変更前：占用許可を得た場合 変更後：占用許可を受けた場合及び漁港活用推進計画の認定を受けた場合 																																											
区分	現行	改正後																																																					
普通車	500円/回	500円/回																																																					
大型車	—	1,600円/回																																																					
丹波の森公苑 使用料	<p>里山スクエアの利用実態を踏まえ、施設種別に応じた使用料を改正 〔改正前〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>開館～12時</th> <th>13時～17時</th> <th>18時～閉館</th> <th>開館～17時</th> <th>13時～閉館</th> <th>開館～閉館</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>里山スクエア</td> <td colspan="6">300円（1人1時間）</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔改正後〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>開館～12時</th> <th>13時～17時</th> <th>18時～閉館</th> <th>開館～17時</th> <th>13時～閉館</th> <th>開館～閉館</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">里山スクエア</td> <td colspan="6">コワーキングスタジオ 300円（1人1時間）</td> </tr> <tr> <td>1,300円</td> <td>1,800円</td> <td>1,800円</td> <td>3,100円</td> <td>3,600円</td> <td>4,900円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	開館～12時	13時～17時	18時～閉館	開館～17時	13時～閉館	開館～閉館	里山スクエア	300円（1人1時間）						区分	開館～12時	13時～17時	18時～閉館	開館～17時	13時～閉館	開館～閉館	里山スクエア	コワーキングスタジオ 300円（1人1時間）						1,300円	1,800円	1,800円	3,100円	3,600円	4,900円	港湾施設使用料	<p>尼崎西宮芦屋港及び姫路港に設置している港湾施設について、指定管理者制度の導入に伴い、利用料金の基準額を追加設定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th colspan="2">基準額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">起重機</td> <td>揚力が10トン以下のもの</td> <td>1時間につき</td> <td>35,100円</td> </tr> <tr> <td>揚力が10トンを超え15トン以下のもの</td> <td>1時間につき</td> <td>61,600円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">揚力が15トンを超えるもの</td> <td>コンテナ貨物以外の貨物</td> <td>1時間につき</td> <td>79,500円</td> </tr> <tr> <td>コンテナ貨物</td> <td>1時間につき</td> <td>67,000円</td> </tr> </tbody> </table>	区分		基準額		起重機	揚力が10トン以下のもの	1時間につき	35,100円	揚力が10トンを超え15トン以下のもの	1時間につき	61,600円	揚力が15トンを超えるもの	コンテナ貨物以外の貨物	1時間につき	79,500円	コンテナ貨物	1時間につき	67,000円
区分	開館～12時	13時～17時	18時～閉館	開館～17時	13時～閉館	開館～閉館																																																	
里山スクエア	300円（1人1時間）																																																						
区分	開館～12時	13時～17時	18時～閉館	開館～17時	13時～閉館	開館～閉館																																																	
里山スクエア	コワーキングスタジオ 300円（1人1時間）																																																						
	1,300円	1,800円	1,800円	3,100円	3,600円	4,900円																																																	
区分		基準額																																																					
起重機	揚力が10トン以下のもの	1時間につき	35,100円																																																				
	揚力が10トンを超え15トン以下のもの	1時間につき	61,600円																																																				
	揚力が15トンを超えるもの	コンテナ貨物以外の貨物	1時間につき	79,500円																																																			
		コンテナ貨物	1時間につき	67,000円																																																			
介護支援専門員証 交付申請手数料等	<p>介護支援専門員証交付にかかる1件当たりの費用が増加していることを踏まえ、手数料を改正</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現行</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護支援専門員証交付申請手数料</td> <td rowspan="2">1,800円</td> <td rowspan="2">2,100円</td> </tr> <tr> <td>介護支援専門員証有効期間更新申請手数料</td> </tr> </tbody> </table>	区分	現行	改正後	介護支援専門員証交付申請手数料	1,800円	2,100円	介護支援専門員証有効期間更新申請手数料	手数料標準政令改正に伴う手数料の改定	<p>地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴い、該当使用料を改正</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危険物取扱者保安講習手数料等 8件</td> <td>5,300円等</td> </tr> </tbody> </table>	区分	料金	危険物取扱者保安講習手数料等 8件	5,300円等																																									
区分	現行	改正後																																																					
介護支援専門員証交付申請手数料	1,800円	2,100円																																																					
介護支援専門員証有効期間更新申請手数料																																																							
区分	料金																																																						
危険物取扱者保安講習手数料等 8件	5,300円等																																																						
工業技術センター 機械器具使用料	<p>機械器具の更新に伴い、使用料を改正</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現行</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高周波ガラスマ発光分光分析装置</td> <td>3,700円/時間</td> <td>7,900円/時間</td> </tr> </tbody> </table>	区分	現行	改正後	高周波ガラスマ発光分光分析装置	3,700円/時間	7,900円/時間																																																
区分	現行	改正後																																																					
高周波ガラスマ発光分光分析装置	3,700円/時間	7,900円/時間																																																					

3. 歳出の概要

■ 人件費 4,612億円（対前年度比：+280億円、+6.5%）

- 職員給等：4,277億円(+99億円)[令和5年度の給与改定(期末・勤勉手当 計+0.1月)等に伴う増]
- 退職手当：335億円(+181億円)[定年引上げによる退職者数増に伴う増]

○人件費の内訳

(単位：百万円、%)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 A-B	A/B
職員給等	427,663	417,769	9,894	102.4
退職手当	33,499	15,406	18,093	217.4
合計	461,162	433,175	27,987	106.5

○職員定数

(単位：人)

区分	H30.4.1 ①	R5.4.1 現在 ②	R6.4.1 現在 ③	対H30.4.1 ④(③-①)	対R5.4.1 ⑤(③-②)
	一般行政部門職員	5,795	5,922	5,979	+184
法令配置職員	125	211	225	※1 +100	+14
上記を除く職員	5,670	5,711	5,754	※2 +84	+43
教育部門					
法定教職員	32,443	32,117	32,418	△25	※3 +301
県単独教職員	547	547	547	0	0
事務局職員	414	400	398	△16	△2
警察部門					
警察官	11,763	11,745	11,792	+29	+47
警察事務職員	736	733	738	+2	+5

- ※1 児童福祉司・児童心理司の増
- ※2 定年引上げに伴う増、体育施設に関する業務を教育部門から移管、スポーツに関する業務を教育部門から移管、感染症対策に係る保健師等の増
- ※3 35人学級の段階的導入及び特別支援学校の児童・生徒数の増による教職員の増等

○給与

ア 特別職

知事及び副知事については給与の特例に関する条例、その他の特別職については県政改革方針に基づく給与抑制措置を実施

区分	給料	期末手当	退職手当
知事	△30%(△6%)	△30%(△5%)	△50%(△5%)
副知事	△15%(△4%)	△15%(△3%)	△25%(△5%)
教育長等	△3%	△2%	-
防災監等	△2%	△1%	-

※括弧書きは、県政改革方針に基づく抑制措置(内数)

イ 一般職

管理職について、給与抑制措置を引き続き実施

主な職	管理職手当		(参考)年収削減額		(参考)全体削減額	
	R5	R6	R5	R6	R5	R6
部長	△12%		△19万円		△0.1億円	
次長	△12%		△15万円		△0.4億円	
課長	△12%		△12万円		△2.1億円	
副課長	△8%		△6万円		△1.2億円	

※全体削減額は共済費負担金含む

■ 行政経費 1兆1,864億円（対前年度比：△457億円、△3.7%）

- 社会保障関係費：3,811 億円(+146 億円)[後期高齢者医療費県費負担金等の増]
- 中小企業制度資金貸付金：6,079 億円(△33 億円)[新型コロナウイルス対策資金の償還進捗等に伴う減]
- 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業：0 億円(△670 億円)[5 類移行に伴う事業の皆減]

○行政経費の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減 A - C	増減 B - D	A / C	B / D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
社 会 保 障 関 係 費	381,094	344,557	366,512	330,748	14,582	13,809	104.0	104.2
介 護 給 付 費 県 費 負 担 金 等	79,776	79,776	77,269	77,269	2,507	2,507	103.2	103.2
後 期 高 齢 者 医 療 費 県 費 負 担 金 等	86,452	86,452	79,713	79,713	6,739	6,739	108.5	108.5
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 県 費 負 担 金 等	32,878	32,878	31,201	31,201	1,677	1,677	105.4	105.4
国 民 健 康 保 険 関 係 経 費	50,181	50,181	51,109	51,109	△ 928	△ 928	98.2	98.2
障 害 者 自 立 支 援 医 療 費	10,152	6,052	9,771	5,899	381	153	103.9	102.6
障 害 児 施 設 措 置 費	11,354	10,698	10,481	9,839	873	859	108.3	108.7
児 童 手 当 県 費 負 担 金	11,278	11,278	11,456	11,456	△ 178	△ 178	98.4	98.4
児 童 福 祉 措 置 費	7,382	3,699	7,093	3,555	289	144	104.1	104.1
難 病 医 療 費 県 費 負 担 金	8,980	4,490	8,377	4,189	603	301	107.2	107.2
県 単 独 福 祉 医 療 費	9,180	8,181	8,470	7,595	710	586	108.4	107.7
そ の 他	73,481	50,872	71,572	48,923	1,909	1,949	102.7	104.0
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業	0	0	66,976	0	△ 66,976	0	0.0	-
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	1,261	0	2,479	0	△ 1,218	0	50.9	-
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	228	0	3,602	0	△ 3,374	0	6.3	-
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金	607,906	0	611,247	0	△ 3,341	0	99.5	-
私 学 助 成	30,914	20,195	31,594	20,674	△ 680	△ 479	97.8	97.7
そ の 他 の 行 政 経 費	164,994	78,495	149,646	75,527	15,348	2,968	110.3	103.9
合 計	1,186,397	443,247	1,232,056	426,949	△ 45,659	16,298	96.3	103.8

※国民健康保険特別会計への繰出金のうち社会保障関係費を含む

■ 投資的経費 1,859億円（対前年度比：+29億円、+1.6%）

- 普通建設事業費：1,749 億円(+19 億円)
[特別支援学校の整備（豊岡聴覚特別支援学校・出石特別支援学校の発展的統合、東播磨地域の知的障害特別支援学校狭隘化対策）の進捗等による増]
- 災害復旧事業費：110 億円(+10 億円) [令和5年台風第7号による災害の復旧に伴う増]

○投資的経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	A - B	A / B
投資的経費	185,909	183,057	2,852	101.6
普通建設事業費	174,946	173,052	1,894	101.1
国庫補助事業	104,500	104,000	500	100.5
県単独事業	66,200	66,650	△450	99.3
通常事業	53,000	53,500	△500	99.1
緊急措置事業	13,200	13,150	50	100.4
緊急自然災害防止対策事業(臨時・特別分)	4,920	4,900	20	100.4
緊急防災・減災事業	2,500	2,500	0	100.0
公共施設等適正管理推進事業	3,000	3,000	0	100.0
緊急浚渫推進事業	2,280	2,250	30	101.3
脱炭素化推進事業	500	500	0	100.0
災害に強い森づくり等事業	2,527	2,402	125	105.2
県庁舎等再整備事業	1,719	0	1,719	皆増
災害復旧事業費	10,963	10,005	958	109.6

■ 公債費 2,705億円（対前年度比：+41億円、+1.5%）

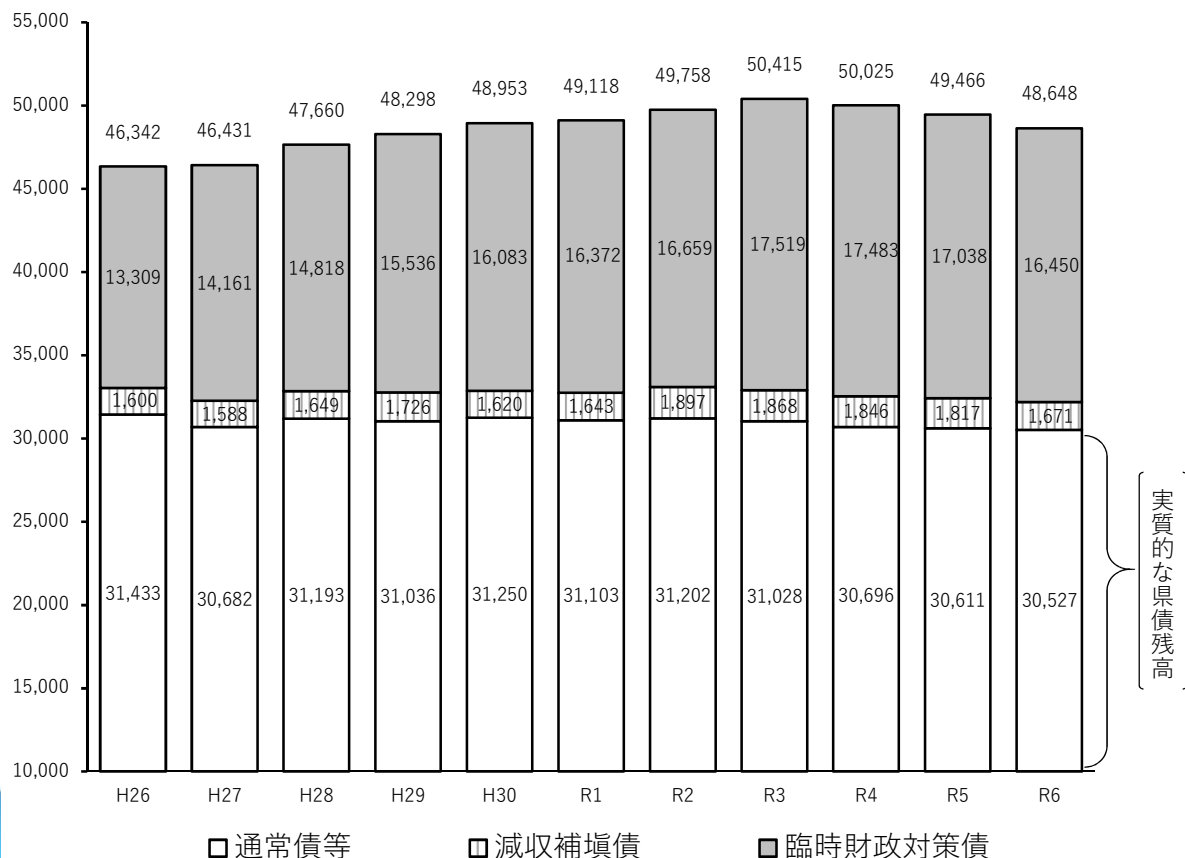
➤ 臨時財政対策債及び減収補てん債の据置期間終了に伴う償還開始等により、前年度を40億円上回る2,705億円を計上

○ 県債残高(※)の推移

※今後金融機関等に実際に償還すべき残高

H26～R4：決算、R5：年間見込、R6：当初予算

(億円)



○ 公債費当初予算の推移

(単位：億円)

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
2,870	2,933	2,726	2,697	2,635	2,656	3,018	3,135
R4	R5 A	R6 B	B/A				
2,685	2,665	2,705	101.5	(参考) R6震災関連公債費：357億円			

(参考)地方財政調査方式(※)に基づく県債残高の推移

(単位：億円)

H7	H8	H25	H26	H27	H28	H29	H30
15,870	18,183	39,825	40,442	40,682	41,391	41,340	41,375
R1	R2	R3	R4当初	R4	R5	R6	
41,249	41,192	40,916	40,243	40,257	39,326	38,105	

R6 震災関連県債残高：1,478億円(普通会計ベース)

※満期一括で償還する県債について、満期までの各年度の償還相当額を県債管理基金に積み立て、その積立額を公債費として取り扱うことで、県債残高から控除したもの

■ その他経費 2,351億円（対前年度比：△99億円、△4.0%）

- 税交付金・還付金：1,876 億円(△17 億円)
[地方消費税交付金の減(△93 億円)、株式等譲渡所得割交付金の増(+33 億円)、過誤納還付金・還付加算金の増(+28 億円)等]
- 基金積立金：74 億円(△81 億円)
[定年引上げに伴う退職手当基金積立金の減(△86 億円)等]

○ その他経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減 A - C	増減 B - D	A / C	B / D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
税 交 付 金 ・ 還 付 金	187,632	187,632	189,294	189,294	△ 1,662	△ 1,662	99.1	99.1
地方消費税交付金	126,709	124,703	136,047	136,047	△ 9,338	△ 11,344	93.1	91.7
基 金 積 立 金	7,385	6,758	15,496	14,965	△ 8,111	△ 8,207	47.7	45.2
繰 出 金	40,037	39,299	40,124	39,541	△ 87	△ 242	99.8	99.4
合 計	235,054	233,689	244,914	243,800	△ 9,860	△ 10,111	96.0	95.9

(参考) 財政フレーム

- ▶ 長期金利の上昇が見込まれる一方、税収の改善や経済成長率の上昇が見込まれること等により、令和10年度までの収支不足額は**215億円**となり、前年度の255億円から**40億円改善**
- ▶ 更なる税収確保や自主財源の獲得、より効果的、効率的な事業展開など歳入歳出両面における改善を図るとともに、地方財政制度の活用により、**毎年度の収支均衡を目指す**

○ 財政フレーム（事業費ベース）

(単位：億円)

区 分	R5見込	R6当初	R7	R8	R9	R10	参 考	
							R11	R12
県税等	9,350	9,470	9,620	9,715	9,795	9,865	9,930	9,995
地方交付税等	3,890	3,605	3,785	3,900	4,000	4,070	4,120	4,130
国庫支出金	2,375	1,615	1,810	1,605	1,605	1,625	1,635	1,610
特定財源	7,260	7,580	7,235	6,435	5,735	5,200	4,570	4,185
県債	1,130	1,010	1,190	935	855	850	855	855
歳入 計	24,005	23,280	23,640	22,590	21,990	21,610	21,110	20,775
人件費	4,410	4,610	4,435	4,595	4,440	4,555	4,430	4,520
公債費	2,635	2,705	2,865	2,925	2,925	2,900	2,895	2,890
県税交付金	1,860	1,875	1,875	1,895	1,910	1,925	1,935	1,950
行政経費	13,045	12,340	12,420	11,590	11,205	10,710	10,295	9,875
投資的経費	2,055	1,750	2,100	1,660	1,560	1,555	1,560	1,565
歳出 計	24,005	23,280	23,695	22,665	22,040	21,645	21,115	20,800
収 支	0	0	△ 55	△ 75	△ 50	△ 35	△ 5	△ 25

収支不足総額 △215

(参考) 財政運営指標の見直し

- このほか、ひょうご農林機構の分収造林事業や企業庁の地域整備事業会計における多額の債務への対応など財政運営上の大きな課題も残っている。また、病院事業については、物価高騰、受療行動の変化等により全国的にも経営環境が悪化しており、本県でも赤字基調となっていることから、経営改善の検討も必要
- これらの課題に対して、令和6年度以降、**県議会や県民との情報共有を徹底しつつ、抜本的な見直しに向けた検討を進める**

○ 財政運営目標

区 分	令和10年度までの目標	最終目標
収 支	収支均衡を目指す	収支均衡
実質公債費比率 (単年度・3か年平均)	21%程度 〔 地方債協議制度同意基準(18%)と 早期健全化基準(25%)の中間値(21.5%)未満 〕	早期健全化基準(25%)内を 堅持しつつ、18%未満を目指す
将来負担比率	305%程度 〔 R3見込(319.7%)をH20～H30行革期間の 縮減率(Δ2.1%/年)並で縮減(305.0%) 〕	早期健全化基準(400%)内を 堅持しつつ、280%未満を目指す
経常収支比率	100%未満を維持	100%未満を維持

○ 財政運営指標

区 分	R5見込	R6当初	R7	R8	R9	R10	参 考	
							R11	R12
収支不足額	0億円	0億円	△55億円	△75億円	△50億円	△35億円	△5億円	△25億円
実質公債費比率	17.7%	19.1%	20.8%	21.6%	22.3%	22.8%	23.5%	22.6%
3か年平均	16.4%	17.6%	19.2%	20.5%	21.5%	22.2%	22.9%	23.0%
将来負担比率	323.2%	322.3%	314.7%	311.5%	304.2%	297.9%	290.7%	283.5%
経常収支比率	97.2%	99.4%	96.8%	98.8%	96.5%	97.5%	96.3%	97.3%

※分収造林事業及び地域整備事業会計の債務処理（分収造林事業：令和4年度末借入金残高 約730億円、地域整備事業会計：令和4年度末企業債残高 約770億円）については、今後、処理年度や債務処理に活用可能な財源など具体的な対応方策を検討のうえ、その結果を財政フレームに適切に反映していく。

(参考) 歳出予算の内訳 (性質別)

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 人 件 費	461,162	19.7	433,175	18.4	106.5
(1) 職 員 給 等	427,663	18.3	417,769	17.7	102.4
(2) 退 職 手 当	33,499	1.4	15,406	0.7	217.4
2 行 政 経 費	1,381,414	59.1	1,436,846	60.9	96.1
(1) 税 交 付 金 ・ 還 付 金	187,632	8.0	189,294	8.0	99.1
(2) 税 交 付 金 ・ 還 付 金 以 外	1,193,782	51.1	1,247,552	52.9	95.7
3 投 資 的 経 費	185,909	7.9	183,057	7.7	101.6
(1) 普 通 建 設 事 業 費	174,946	7.4	173,052	7.3	101.1
(イ) 補 助 事 業	94,058	4.0	93,558	4.0	100.5
(ロ) 単 独 事 業	66,200	2.8	66,650	2.8	99.3
(ハ) 県 庁 舎 等 再 整 備 事 業	1,719	0.1	0	0.0	皆増
(ニ) 災 害 に 強 い 森 づ く り 等 事 業	2,527	0.1	2,402	0.1	105.2
(ホ) 国 直 轄 負 担 金	10,442	0.4	10,442	0.4	100.0
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	10,963	0.5	10,005	0.4	109.6
4 公 債 費	270,485	11.6	266,494	11.3	101.5
5 繰 出 金	40,037	1.7	40,124	1.7	99.8
合 計	2,339,007	100.0	2,359,696	100.0	99.1

(参考) 歳出予算の内訳 (目的別)

(単位：百万円、%)

区 分			令和6年度		令和5年度		A / B
			予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1	議 会	費	2,574	0.1	2,555	0.1	100.7
2	総 務	費	246,905	10.6	243,075	10.0	101.6
3	民 生	費	376,998	16.1	367,133	15.1	102.7
4	衛 生	費	77,052	3.3	131,459	5.8	58.6
5	労 働	費	5,146	0.2	5,244	0.3	98.1
6	農 林 水 産	費	75,024	3.2	77,050	3.3	97.4
7	商 工	費	620,029	26.5	627,325	27.1	98.8
8	土 木	費	134,517	5.7	133,543	5.6	100.7
9	警 察	費	140,630	6.0	136,110	5.7	103.3
10	教 育	費	378,184	16.2	359,203	15.3	105.3
11	災 害 復 旧	費	10,963	0.5	10,005	0.4	109.6
12	公 債	費	270,485	11.6	266,494	11.3	101.5
13	予 備	費	500	0.0	500	0.0	100.0
合 計			2,339,007	100.0	2,359,696	100.0	99.1

III. 特別会計予算の概要

(単位：百万円)

21

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	増 減 A - B	説 明
県 有 環 境 林 等	7,642	7,428	214	公債費繰出 + 206
港 湾 整 備 事 業	5,098	3,466	1,632	明石港再開発事業費 + 977 港湾施設投資拡大 + 653
公共事業用地先行取得事業	3,000	3,000	0	
県 営 住 宅 事 業	27,321	28,225	△ 904	県営住宅整備費 △ 297 県営住宅維持管理費 + 399 公債費繰出 △ 856
勤労者総合福祉施設整備事業	3,728	1,808	1,920	夢舞台温室大規模修繕事業費 + 1,808
庁 用 自 動 車 管 理	145	172	△ 27	職員費 △ 28
公 債 費	588,535	508,589	79,946	元金(借換債発行額の増等) + 79,282 基金積立金(満括) + 1,731 利子 △ 516
自 治 振 興 助 成 事 業	1,626	1,632	△ 6	生活排水補助・貸付 △ 9
母子父子寡婦福祉資金	321	321	0	
小規模企業者等振興資金	3,727	5,690	△ 1,963	機構融資事業公債費 △ 1,392 一般会計繰出 + 494 国庫支出金返納金 △ 77
農 林 水 産 資 金	734	974	△ 240	ひょうご農林機構事業資金利子補給 △ 211 豊かな海づくり資金等利子補給 △ 25
基 金 管 理	0	0	0	
地 方 消 費 税 清 算	513,638	556,757	△ 43,119	地方消費税清算金 △ 30,170 一般会計繰出 △ 12,949
国 民 健 康 保 険	480,005	488,197	△ 8,192	保険給付等交付金(普通交付金) △ 6,952 介護納付金 △ 634
合 計	1,635,520	1,606,259	29,261	

IV. 公営企業会計予算の概要

(単位：百万円)

区 分		令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 A - B	説 明
病院局	病 院 事 業	226,663	218,268	8,395	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医業費用 + 4,394 ・ 旧姫路循環器病センター建物等償却費等 + 789 ・ 西宮総合医療センター（仮称）整備事業 △ 171 ・ がんセンター建替整備事業 + 1,377 ・ 企業債償還金 + 1,009
	水 道 用 水 供 給 事 業	22,865	21,411	1,454	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業費用 + 580 ・ 営業外費用 △ 25 ・ 建設改良費 △ 840 ・ 企業債償還金 △ 221 ・ 国庫補助金返還金 △ 40 ・ 投資及び出資金 + 2,000
企 業	工 業 用 水 道 事 業	6,359	5,609	750	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業費用 + 103 ・ 営業外費用 + 22 ・ 建設改良費 △ 351 ・ 企業債償還金 △ 24 ・ 投資及び出資金 + 1,000
	水 源 開 発 事 業	58	61	△ 3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設改良費 △ 3
庁	地 域 整 備 事 業	9,891	5,611	4,280	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業費用 + 507 ・ 特別損失 △ 953 ・ 建設改良費 △ 377 ・ 企業債償還金 + 5,103
	企 業 資 産 運 用 事 業	1,365	1,341	24	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業費用 + 25 ・ 建設改良費 △ 1
	地 域 創 生 整 備 事 業	2,327	856	1,471	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業債償還金 + 1,552 ・ 建設改良費 △ 113
	計	42,865	34,889	7,976	
土 木	流 域 下 水 道 事 業	57,730	59,090	△ 1,360	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設改良費 △ 1,034 ・ 企業債償還金 △ 248
	合 計	327,258	312,247	15,011	



**Hyogo
Prefecture**